

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月14日
【四半期会計期間】	第8期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	Fringe81株式会社
【英訳名】	Fringe81 Co, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役CEO 田中 弦
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木三丁目2番1号 住友不動産六本木グランドタワー43F
【電話番号】	03-6869-6681
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 川崎 隆史
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木三丁目2番1号 住友不動産六本木グランドタワー43F
【電話番号】	03-6869-6681
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 川崎 隆史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第3四半期 連結累計期間	第8期 第3四半期 連結累計期間	第7期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	4,977,254	4,627,011	6,828,888
経常利益又は経常損失 () (千円)	154,095	384,998	211,379
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	213,668	527,958	259,779
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	213,668	534,734	259,779
純資産額 (千円)	1,428,734	962,306	1,479,134
総資産額 (千円)	3,136,374	3,386,755	3,749,541
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	21.78	53.66	26.48
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	20.42	-	24.81
自己資本比率 (%)	45.4	27.8	39.2

回次	第7期 第3四半期 連結会計期間	第8期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	2.44	25.91

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、2018年7月1日付で株式1株につき4株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
4. 第8期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度において非連結子会社でありましたUnipos GmbHは重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めており、また、2019年7月1日付でFringe coo株式会社を新設分割により設立し、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

また、サービス区分の記載において、従来は広告代理サービス、メディアグロースサービス、ソリューションサービス、ウェブサービス事業という記載区分としておりましたが、明瞭化の観点から、第1四半期連結会計期間より、インターネット広告技術の開発/コンサルティングとHRテック領域等におけるウェブサービスに分類した上で、それぞれ広告事業、Unipos事業へ記載区分を変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の売上高は4,627,011千円（前年同期比7.0%減）となりました。利益面では、営業損失は379,674千円（前年同四半期は営業利益155,880千円）、経常損失は384,998千円（前年同四半期は経常利益154,095千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は527,958千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益213,668千円）となりました。

事業構成につきましては、仕入れが大きい広告代理サービスの構成比が下がり、利益率の高いメディアグロースサービスとUniposの構成比が上昇しました。その結果、限界利益（売上から媒体費を控除したものは前年同期比で増加しましたが、売上は前年同期比にて減少となりました。

Unipos事業においては、2019年12月時点での累計アカウント数は約4万人を突破し、前年同月比の約2倍に増加しました。累計有料導入社数につきましても約340社となり前年同月比の1.5倍に増加し成長が続く一方、月次継続率は99.3%と引き続き高い水準を維持しております。費用面においては、当第3四半期連結会計期間では2.44億円の成長投資を実施し、通期計画とおり成長投資を継続させております。今後は費用対効果を吟味し、投資を適正化していくため、投資額は四半期ベースでは第3四半期がピークとなる見込みです。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は3,386,755千円となり、前連結会計年度末に比べ362,786千円減少しました。

流動資産は1,930,601千円となり、前連結会計年度末に比べ394,180千円減少しました。これは主として現金及び預金が178,350千円、売掛金が154,421千円減少したことによるものであります。

固定資産は1,456,154千円となり、前連結会計年度末に比べ31,394千円増加しました。これは主としてソフトウェアが199,654千円増加した一方で、建物15,386千円、ソフトウェア仮勘定39,120千円、敷金及び保証金105,431千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は2,424,449千円となり、前連結会計年度末に比べ154,042千円増加しました。これは主としてその他流動負債が120,596千円、短期借入金450,000千円増加した一方で、長期借入金188,705千円、買掛金が235,864千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は962,306千円となり、前連結会計年度末に比べ516,828千円減少しました。これは主として親会社株主に帰属する四半期純損失527,958千円を計上したことによるものであります。

(2) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、53,167千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,866,800	9,868,000	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	9,866,800	9,868,000	-	-

(注)1. 2020年1月1日から1月31日までの間に、新株予約権の行使により1,200株増加しました。

2. 「提出日現在発行数」欄には、2020年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日 (注)1	6,800	9,866,800	624	515,351	624	510,351

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 2020年1月1日から1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が1,200株、資本金及び資本準備金がそれぞれ302千円増加しております。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,857,900	98,579	「第3 提出会社の状況 1(1) 発行済株式」 の内容の記載を参照
単元未満株式	普通株式 2,000	-	-
発行済株式総数	9,860,000	-	-
総株主の議決権	-	98,579	-

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合 (%)
Fringe81株式会社	東京都港区六本木 三丁目2番1号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社グループの四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社グループは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	944,790	766,440
売掛金	1,147,872	993,451
その他	232,230	170,805
貸倒引当金	111	95
流動資産合計	2,324,782	1,930,601
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	324,992	309,605
その他(純額)	44,812	38,432
有形固定資産合計	369,804	348,038
無形固定資産		
ソフトウェア	477,783	677,438
ソフトウェア仮勘定	50,827	11,706
その他	6,891	6,529
無形固定資産合計	535,502	695,674
投資その他の資産		
敷金及び保証金	498,658	393,227
その他	20,793	19,215
投資その他の資産合計	519,451	412,442
固定資産合計	1,424,759	1,456,154
資産合計	3,749,541	3,386,755
負債の部		
流動負債		
買掛金	746,517	510,653
短期借入金	300,000	750,000
1年内返済予定の長期借入金	283,745	263,287
未払法人税等	61,543	90,017
その他	102,373	222,970
流動負債合計	1,494,180	1,836,927
固定負債		
長期借入金	776,227	587,522
固定負債合計	776,227	587,522
負債合計	2,270,407	2,424,449
純資産の部		
株主資本		
資本金	512,919	515,351
資本剰余金	593,119	595,551
利益剰余金	365,466	162,492
自己株式	135	175
株主資本合計	1,471,370	948,235
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	-	6,775
その他の包括利益累計額合計	-	6,775
新株予約権	7,764	20,846
純資産合計	1,479,134	962,306
負債純資産合計	3,749,541	3,386,755

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	4,977,254	4,627,011
売上原価	3,634,800	3,322,683
売上総利益	1,342,454	1,304,328
販売費及び一般管理費	1,186,573	1,684,003
営業利益又は営業損失()	155,880	379,674
営業外収益		
受取利息	2	700
助成金収入	-	395
雑収入	59	153
営業外収益合計	62	1,249
営業外費用		
支払利息	1,093	5,740
支払手数料	747	778
その他	7	54
営業外費用合計	1,848	6,573
経常利益又は経常損失()	154,095	384,998
特別利益		
移転補償金	190,000	-
固定資産売却益	49	461
特別利益合計	190,049	461
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	344,144	384,536
法人税等	130,476	143,422
四半期純利益又は四半期純損失()	213,668	527,958
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	213,668	527,958

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	213,668	527,958
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	-	6,775
その他の包括利益合計	-	6,775
四半期包括利益	213,668	534,734
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	213,668	534,734
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、Unipos GmbHは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、第2四半期連結会計期間より、Fringe coo株式会社を新設分割により設立したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	225,525千円	168,949千円
のれんの償却額	362千円	362千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、インターネット関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	21.78円	53.66円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	213,668	527,958
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	213,668	527,958
普通株式の期中平均株式数(株)	9,810,557	9,839,212
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	20.42円	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	655,137	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 当社は、2018年7月1日付で株式1株につき4株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。
2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月14日

Fringe81株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 栄司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金野 広義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているFringe81株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、Fringe81株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。